

令和4年度上期

松江市交通事業会計業務状況説明書

松江市交通局

1 概 況

(1) 総括事項(令和4年度上期)

(業務状況)

定期旅客運送事業の輸送人員は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、前年度と比較すると一定数回復し、全利用者数としては、92,839人(8.3%)増の1,208,442人となりました。

貸切旅客運送事業の輸送人員は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、前年度と比較すると一定数回復し、1,571人(1.7%)増の95,459人となりました。

附帯事業の駐車台数は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、前年度と比較すると一定数回復し、普通車が前年同期比21,954台(55.5%)、大型車が672台(116.7%)、定期駐車が2,716台(8.3%)増加したことから、全体で25,342台(34.7%)増の98,282台となりました。

(経営の収支状況)

収益については、自動車運送事業の定期旅客運送収益で乗車人員の増加に伴い、前年同期比12,993千円(9.1%)増の156,437千円、貸切旅客運送収益で受注量の増加に伴い、前年同期比4,271千円(6.2%)増の73,230千円、附帯事業の駐車収益で駐車台数の増加に伴い、前年同期比10,452千円(41.4%)増の35,690千円となり、営業収益は前年同期比29,018千円(11.6%)増の280,019千円となりました。営業外収益では、保険賠償金収益の増加や、減価償却費の増加に伴う長期前受金戻入の増加などから、3,681千円(1.6%)増の238,055千円となりました。これにより、総収益としては、32,699千円(6.7%)増の518,074千円となりました。

これに対し費用は、燃料費が原油価格動向により増加したほか、車両修繕費の増加、減価償却費の増加などにより、営業費用全体では16,875千円(3.3%)増の527,781千円となりました。総費用は、16,873千円(3.3%)増の527,834千円となりました。

この結果、総収益と総費用の差し引きは、前年同期比15,826千円(61.9%)増の9,760千円の純損失となりました。

(建設改良事業)

廃車車両の代替として中型ディーゼルノンステップバス中古車両1台の購入を行いました。また、交通局駐車場舗装整備工事等を行いました。

(2) 業 務 量

事 項	令和3年度決算	令和3年度上期決算	令和4年度上期決算	上期比較 増減(△)
営 業 日 数	365 日	183 日	183 日	0 日
(定期旅客運送)				
使 用 車 両				
在籍車一日平均	56.0 両	56.0 両	56.0 両	0.0 両
在籍車延数	20,440 両	10,248 両	10,248 両	0 両
実働車一日平均	46.0 両	46.0 両	46.0 両	0.0 両
実働車延数	16,790 両	8,418 両	8,418 両	0 両
運 転 料				
総走行料	1,856,455 km	938,852 km	944,209 km	5,357 km
在籍車一日平均	90.8 km	91.6 km	92.1 km	0.5 km
実働車一日平均	110.6 km	111.5 km	112.2 km	0.7 km
乗 車 人 員				
総輸送人員	2,227,821 人	1,115,603 人	1,208,442 人	92,839 人
在籍車一日平均	109.0 人	108.9 人	117.9 人	9.0 人
実働車一日平均	132.7 人	132.5 人	143.6 人	11.1 人
(貸切旅客運送)				
認 可 車	12 両	12 両	12 両	0 両
総走行料	288,848 km	148,335 km	166,291 km	17,956 km
総輸送人員	184,596 人	93,888 人	95,459 人	1,571 人
(附帯事業(駐車場))				
普 通 駐 車				
普通車	84,997 台	39,560 台	61,514 台	21,954 台
大型車	1,798 台	576 台	1,248 台	672 台
定 期 駐 車	66,306 台	32,804 台	35,520 台	2,716 台
駐 車 計	153,101 台	72,940 台	98,282 台	25,342 台

(3) 職員に関する事項

課	係	会計年度任用職員以外の職員(人)				会計年度任用職員(人)			
		事務職員	技 工	運 転 士	小 計	事務職員	技 工	運 転 士	小 計
総務課	総務係	4			4	(2)			(2)
運輸課	運輸係	7	2	50	59			28 (13)	28 (13)
	運輸企画係	6			6	(3)			(3)
合 計		17	2	50	69	(5)		28 (13)	28 (18)
令和3年度末現在員		16	2	50	68	(6)		28 (13)	28 (19)
比 較 増 減		1	0	0	1	(△1)		0 0	0 (△1)

※職員数には管理者を含まない。

※()は短時間勤務職員数で外数。

2 経理の状況

(1) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和3年度 決算	令和3年度 上期決算	令和4年度 上期決算	上期比較 増減(△)
第1款 交通事業収益	1,230,313,381	485,374,845	518,074,002	32,699,157
第1項 自動車運送事業収益	494,738,283	225,763,073	244,329,220	18,566,147
第2項 附帯事業収益	59,791,870	25,238,381	35,690,048	10,451,667
第3項 営業外収益	675,783,228	234,373,391	238,054,734	3,681,343

(2) 事業費に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和3年度 決算	令和3年度 上期決算	令和4年度 上期決算	上期比較 増減(△)
第1款 交通事業費用	1,214,113,736	510,960,983	527,834,008	16,873,025
第1項 自動車運送事業費用	1,133,035,180	487,830,708	504,733,157	16,902,449
第2項 附帯事業費用	47,971,852	23,075,821	23,048,070	△ 27,751
第3項 営業外費用	33,106,704	54,454	52,781	△ 1,673

(3) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前期末残高	2,428,051円
当期借入高	0円
当期償還高	294,592円
当期末残高	2,133,459円

ロ 一時借入金

前期末残高	0円
借入残高最高額	0円
当期末残高	0円

ハ 長期借入金

前期末残高	33,300,000円
当期借入高	0円
当期償還高	3,330,000円
当期末残高	29,970,000円

(4) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額			上 決 算 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	合 計		
第1款 交通事業収益	1,127,210,000	0	1,127,210,000	543,401,544	(うち仮受消費税及び地方消費税 25,327,542)
第1項 自動車運送事業収益	584,239,000	0	584,239,000	265,687,794	(うち仮受消費税及び地方消費税 21,358,574)
第2項 附帯事業収益	75,980,000	0	75,980,000	39,258,690	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,568,642)
第3項 営業外収益	466,990,000	0	466,990,000	238,455,060	(うち仮受消費税及び地方消費税 400,326)
第4項 特別利益	1,000	0	1,000	0	

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額				上 決 算 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	合 計		
第1款 交通事業費用	1,274,309,000	0	0	1,274,309,000	540,456,327	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,622,319)
第1項 自動車運送事業費用	1,184,385,000	0	△ 1,000	1,184,384,000	516,337,571	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,604,414)
第2項 附帯事業費用	49,964,000	0	0	49,964,000	24,065,925	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,017,855)
第3項 営業外費用	38,959,000	0	1,000	38,960,000	52,831	(うち仮払消費税及び地方消費税 50)
第4項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	

棚卸資産購入限度額の執行額は、414,480円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税額は、37,680円である。

(5) 資本的收入及び支出
収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額					上 期 決算額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額 に係る財源 充当額	合 計		
第1款 交通事業 資本的収入	126,792,000	0	126,792,000	0	126,792,000	294,592	
第1項 他会計補助金	126,792,000	0	126,792,000	0	126,792,000	294,592	

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額					上 期 決算額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		
第1款 交通事業 資本的支出	182,882,000	0	0	182,882,000	15,631,000	198,513,000	38,676,035 (うち仮払消費税及び地方消費税 3,145,171)
第1項 建設改良費	170,190,000	0	0	170,190,000	15,631,000	185,821,000	34,596,888 (うち仮払消費税及び地方消費税 3,145,171)
第2項 企業債償還金	592,000	0	0	592,000	0	592,000	294,592
第3項 他会計長期借入 金 償 還 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000	3,330,000
第4項 長期貸付金	2,100,000	0	0	2,100,000	0	2,100,000	454,555

令和4年度松江市交通事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 自動車運送事業収益			
(1) 定期旅客運送収益	156,436,945		
(2) 貸切旅客運送収益	73,229,872		
(3) その他営業収益	14,662,403	244,329,220	
2 自動車運送事業費用			
(1) 定期運転費	280,922,604		
(2) 貸切運転費	33,368,917		
(3) 車両修繕費	40,294,798		
(4) 減価償却費	67,132,063		
(5) 自動車重量税	954,900		
(6) 運輸管理費	49,280,914	471,954,196	
事業損失			227,624,976
3 附帯事業収益			
(1) 駐車収益	35,690,048	35,690,048	
4 附帯事業費用			
(1) 駐車場管理費	13,777,348		
(2) 減価償却費	9,270,722	23,048,070	12,641,978
5 一般管理費		32,778,961	32,778,961
営業損失			247,761,959
6 営業外収益			
(1) 受取利息	1,940		
(2) 補助金	114,666,546		
(3) 引当金戻入益	40,660,630		
(4) 長期前受金戻入	67,506,856		
(5) その他営業外収益	15,218,762	238,054,734	
7 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,273		
(2) 雑支出	508	52,781	238,001,953
経常損失			9,760,006
当期純損失			9,760,006
前期繰越利益剰余金			355,303,776
当期末処分利益剰余金			345,543,770

令和4年度松江市交通事業貸借対照表

(令和4年9月30日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 車 両	1,142,330,325			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 899,360,939</u>	242,969,386		
ロ 建 物	845,284,534			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 533,364,169</u>	311,920,365		
ハ 建 物 附 属 設 備	180,650,012			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 153,977,304</u>	26,672,708		
ニ 構 築 物	165,782,601			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 128,720,860</u>	37,061,741		
ホ 機 械 及 び 装 置	68,107,394			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,037,286</u>	15,070,108		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	316,620,879			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 139,844,102</u>	176,776,777		
ト 土 地		1,521,072,302		
チ 立 木		<u>8,497,984</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,340,041,371	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		328,400		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,262,770</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,591,170	
(3) 投 資 金				
イ 出 資 金		2,200,000		
ロ 長 期 貸 付 金		<u>2,181,985</u>		
投 資 合 計			<u>4,381,985</u>	
固 定 資 産 合 計				2,348,014,526
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			391,399,518	
(2) 未 収 金			35,685,690	
(3) 貯 蔵 品			14,632,693	
(4) 前 払 費 用			7,598,336	
(5) 前 払 金			10,635,480	
(6) そ の 他 流 動 資 産				
イ 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		<u>15,805,170</u>		
そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>15,805,170</u>	
流 動 資 産 合 計				475,756,887
資 産 合 計				<u><u>2,823,771,413</u></u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,836,363</u>		
企 業 債 合 計			1,836,363	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		<u>26,640,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			26,640,000	
(3) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>208,823,587</u>		
引 当 金 合 計			<u>208,823,587</u>	
固 定 負 債 合 計				237,299,950

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	297,096		
企業債合計			297,096
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,330,000		
他会計借入金合計			3,330,000
(3) 未払金			28,650,875
(4) 前受金			10,268,362
(5) 預り金			7,578,106
(6) その他流動負債			
イ その他流動負債	29,027,542		
その他流動負債合計			29,027,542
流動負債合計			79,151,981

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,621,056,317	
(2) 収益化累計額		△ 1,115,748,672	
繰延収益合計			505,307,645
負債合計			821,759,576

資本の部

6 資本金 745,271,562

7 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	57,507,907		
ロ 負担金	2,500,000		
ハ 国庫補助金	121,260,000		
ニ 県補助金	193,870		
ホ 他会計補助金	729,734,728		
資本金剰余金合計			911,196,505
(2) 利益剰余金			
イ 当期末処分利益剰余金	345,543,770		
利益剰余金合計			345,543,770
剰余金合計			1,256,740,275
資本金合計			2,002,011,837
負債資本合計			2,823,771,413

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,133,459円である。

○引当金の取崩し

令和4年度退職者の退職手当208,413円の支給に対して、退職給付引当金208,413円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

令和4年6月分期末手当・勤勉手当48,923,730円の支給に対して、賞与引当金33,821,120円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

令和4年6月分期末手当・勤勉手当の支給にかかる法定福利費 9,477,091 円の支払いに対して、法定福利費引当金 6,631,097円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

令和4年度松江市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	△ 9,760,006
減価償却費	76,402,785
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 208,413
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,631,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,821,120
長期前受金戻入額	△ 67,506,856
受取利息	△ 1,940
支払利息及び企業債取扱諸費	52,273
固定資産除却損	668,083
未収金の増減額 (△は増加)	79,717,952
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,210,328
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 6,441,640
前払金の増減額 (△は増加)	△ 2,133,874
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 15,805,170
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,591,773
前受金の増減額 (△は減少)	9,446,702
預り金の増減額 (△は減少)	1,404,690
その他流動負債の増減額 (△は減少)	25,327,542
小計	<u>35,328,466</u>
利息の受取額	1,940
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 52,273</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>35,278,133</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 31,451,717
未払金の増減額 (△は減少)	69,520
長期貸付金による支出	△ 454,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 31,836,752</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 294,592
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	294,592
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△ 3,330,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,330,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	111,381
資金期首残高	391,288,137
資金期末残高	<u>391,399,518</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 運送事業用自動車 定率法
その他 定額法
- ・主な耐用年数 運送事業用自動車 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

松江市交通事業会計は、自動車運送事業及び駐車場事業（自動車運送事業の附帯事業）を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び駐車場事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
駐車場事業	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計	調整額	財務諸表計上額
営業収益	244,329,220	35,690,048	280,019,268	0	280,019,268
営業費用	502,072,862	25,708,365	527,781,227	0	527,781,227
営業損益	△ 257,743,642	9,981,683	△ 247,761,959	0	△ 247,761,959
経常損益	△ 26,077,169	16,317,163	△ 9,760,006	0	△ 9,760,006
セグメント資産	1,176,149,747	1,647,621,666	2,823,771,413	0	2,823,771,413
セグメント負債	687,372,368	134,387,208	821,759,576	0	821,759,576
その他の項目					
他会計繰入金	114,435,908	230,638	114,666,546	0	114,666,546
減価償却費	67,132,063	9,270,722	76,402,785	0	76,402,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,451,717	0	31,451,717	0	31,451,717

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税は、当年度の費用として処理している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,060,784 円
1年超	59,256,958 円
<u>合計</u>	<u>73,317,742 円</u>

(3) 貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、当年度の基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。